

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

NOVEMBER 8TH 2017

■ TOPICS

- 商事制度改革が中国の企業設立を後押し

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 中国社会科学院 2017年 GDP 成長率予測 6.8%に上方修正
- 地方の GDP 統計改革 2019年から実施

【貿易・投資】

- 「第122回広州交易会」閉幕 輸出成約額・来場バイヤー数ともに前年比増加
- 浙江省 最低賃金の引き上げを発表

■ RMB REVIEW

- 米中首脳会談を控え、一旦は元高方向か

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

商事制度改革が中国の企業設立を後押し

10月13日、中国国家工商行政管理総局(以下「工商総局」)は2017年第3四半期までの工商登記状況(企業登録状況)を発表した。これによると、新規登録企業数は前年同期比12.5%増の451万社、1日当たりの平均登録数は1.65万社に達している。本稿では、活発化する企業の新規登録の動向について概説する。

1. 背景(商事制度改革について)

中国が2013年から段階的に進めてきた商事制度改革は、企業設立の条件緩和や行政手続きの簡素化、企業に対する事後管理制度の導入や信用情報公示制度の確立など、工商登録の利便化を核として推進する重大な改革政策の一つ。

企業設立の条件緩和では、最低登録資本金の撤廃や登記住所の改革¹により、市場参入が容易になった。

行政手続きの簡素化については、従来、企業設立に際して、各政府機関から別々に証明書を取得するのが煩雑で時間が掛かっていたが、現在は、必要資料の提出後すぐに「多証合一」²営業許可証が取得でき、その後の手続きを経て極めて短期間での開業が可能になった。

また、電子化・ペーパーレス化は時間・コストの大幅軽減につながっており、特に小規模・零細企業の負担軽減を通じて企業新設ブームを後押ししている。

2. 直近の企業登録の状況

(1) 全体像

今年第三四半期までに、中国全体の登録企業数は2,907万社に達した。うち、今年1～9月間の新規登録企業数は前年同期比12.5%増の451万社、1日当たり平均1.65万社と、2016年通年の1.51万社を既に超えていて、商事制度改革実施以前の6,900社の約2.4倍に増えた。現在のペースをもとに単純計算すれば、今年の新規登録企業数は600万社を超えることになる。特に北京市、上海市、広東省、江蘇省、浙江省などでは、新規登録企業数は激増しており、雇用機会の創出に重要な役割を果たしている。



¹ 企業の住所登録条件が緩和され、一つの住所で多数の事業体が登録することが可能となり、一つの事業体が多数の住所で登録することも許されるようになった。

² 「多証合一」は、営業許可証、組織機構コード証、税務登記証、社会保険登記証、統計登記証の五つの証明書を一本化し、更に進出地の状況に合わせた証明書を統合させるもので、「三証合一」、「五証合一」の段階的实施を経て今回「多証合一」となったもの。今年10月1日から全国展開されている。

〈新規登録企業数の推移〉



(2) 産業別

新規登録企業を産業別に見ると、第一次産業は15.5万社(前年比-3.9%)と引き続き減少している。

第二次産業は80.3万社(同+34.5%)で、製造業における新規登録企業は前年同期比21.7%増の39.1万社と、2015年の+5.8%、2016年の+16.6%と比べ成長率が突出しており、政府によると、市場の展望に対する積極的な見方の表れという。

第三次産業は355.2万社(同+9.2%)と拡大しているものの、サービス業の成長率は過去数年間と比べ減速している。教育(前年同期比+40.5%)、科学研究・技術サービス業(同+24.5%)、文化・スポーツ・娯楽業(同+17.9%)などの現代サービス業や、不動産業(同+39.9%)の伸び率が引き続き顕著である一方、金融業は規制強化や参入基準制限により、前年同期比で23.3%の減少となった。

全体的な動向では、新興サービス業を代表とする新興産業が良好な成長を維持しており、経済発展に新たな活力をもたらしている。

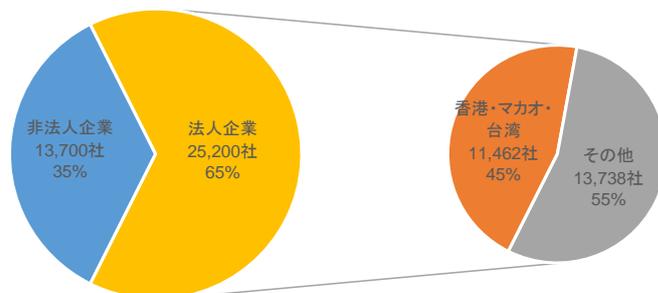
(3) 外商投資

近年、下降気味であった新規登録外商投資企業数は大幅に増加し、3.9万社(前年同期比+16.2%)、登録資本金3,467億ドル(同+59.2%、うち外国企業による出資は67.4%増の2,686億ドル)、投資総額は1.4兆ドル(同+393.9%)となった。

新規設立外資法人企業は2.5万社で、うち45%超の1.1万社が香港・マカオ・台湾出資であった。これ以外では、米・カナダの投資による企業数がそれぞれ1,092社(同+16.0%)と284社(同+28.5%)で続いた。なお、産業別では、第三次産業が88.9%を占める。

また、投資総額の伸び率が最も大きい国・地域は南アフリカ(同+887.1%)、エジプト(同+289.6%)、ニュージーランド(同+233.1%)と香港(同+152.2%)で、金額ベースでは香港の増加が一番の2,354億ドルであった。

〈新規外商投資企業の構成(2017年1~9月)〉



(出所) 国家工商行政管理総局のデータを基に作成

3. まとめ

今年1～9月期、中国の経済成長は前年同期比6.9%増の好調を継続した。政府の景気刺激策に支えられ、各分野での投資が安定したペースで拡大した。企業新設を含む事業活動の活発化は、マクロ経済の好調や起業文化の浸透を反映したものであるが、商事制度改革もこれに一役買ったものと考えられる。

国務院主導で2015年に導入された「大衆創業・万衆創新」政策(起業やイノベーションを促進するための政策)が広がり、創業環境の改善と起業文化の浸透が進んだことで、新規事業体が増加し、ネットワーク経済、デジタル経済、又はシェアリングエコノミー等、新興産業及びそれに伴う新技術・新商品・新サービスの発展を大いに促進した。商事制度改革の推進はこの一環であり、起業家の創造性と積極性を妨げないよう環境整備が進むことで中国における創業ブームを下支えしている。

商事制度改革の更なる深化に伴い、新規事業体が中国経済の持続的発展に貢献し、中国経済のモデルチェンジとレベルアップの重要な柱になることが期待される。

以上

香港支店 業務開発室
Dylan Chen

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆中国社会科学院 2017年 GDP 成長率予測 6.8%に上方修正

政府系シンクタンクの中国社会科学院は10月31日、「経済青書 2017年夏季号」を発表した。中国の2017年のGDP成長率予測について、前回の春季号(2017年5月)から0.2ポイント上方修正して+6.8%とした。

足元の中国経済について、サービス経済化への構造転換が成長の減速に繋がってはいるものの、マクロ環境は改善し、構造改革の効果が徐々に現れており、市場の予測を上回るペースで安定成長を実現している。

また、供給側構造改革の加速は2017年の経済成長に影響する最大の要因と指摘している。最近の環境保護の監督強化もその一環で、中国政府は経済成長率が低下しても、質の高い経済成長と成長モデルのグレードアップを優先させるシグナルを発したと見られている。

なお、来年2018年は「改革開放」40周年を迎える年で、政府主導の各種改革の深化・加速化が見込まれるとしている。

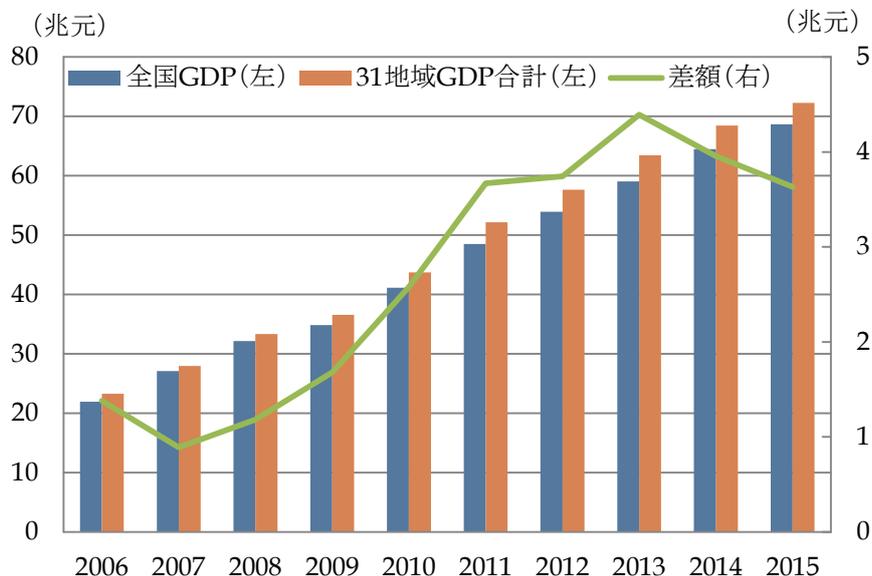
◆地方のGDP統計改革 2019年から実施

国家統計局は10月30日、地方のGDP統計制度を見直す改革案が既に中央政府に承認され、2019年から実施されることを明らかにした。

中国の各地方のGDPは、現行制度では地方政府が独自に集計するため、31省・自治区・直轄市のGDP合計値が国家統計局の発表する全国GDPを上回ることが従来から問題視されてきた。

同改革案は、中央政府と地方政府が発表するGDPの数値の整合性がとれるよう、今後、地方のGDPは地方の統計局が国家統計局の基礎データを基に算出し、統計結果は国家統計局が統一的に発表するとしている。

＜全国GDP・31地域GDP合計の差額推移＞



(出所)国家統計局データベースを基に作成

【貿易・投資】

◆「第122回広州交易会」閉幕 輸出成約額・来場バイヤー数ともに前年比増加

10月15日から開催された2017年秋季(第122回)「中国輸出入商品交易会(広州交易会)」が11月4日に閉幕した。

同会の発表によると、今回の輸出成約額は前年同期比+8.2%の301.6億米ドルと4期連続で前年実績を上回り、来場バイヤー数は同+3.4%の19万1,950人と、成約額、バイヤー数ともに前年同期より増加した。

来場バイヤー数を地域別に見ると、アジア10万6,565人(前年比+1.7%)、欧州3万6,847人(同+4.2%)、米州2万7,861人(同+6.4%)、アフリカ1万4,381人(同+4.5%)、大洋州6,296人(同+12.3%)。来場バイヤー数の最も多い上位3国・地域は、①香港、②米国、③タイの順となっている。

地域別の成約額では、「一帯一路」沿線国が成約総額の31.1%を占める93.7億米ドルで、前年同期比+13.6%と全体の伸びを上回った。またEU、米国もそれぞれ同+12.6%、同+8.0%と堅調だった。

同会は、中国の対外貿易は、原材料価格の上昇、人民元レートの変動、先進国の製造業の国内回帰と新興国の製造業の台頭、保護貿易主義の強まり等に直面しており、なお不確定要素は多いとしながらも、今回輸出成約額と来場バイヤー数がともに前年同期比増加となったのは対外貿易が着実に回復に向かっていることの表れであり、今後も安定成長が続くとの見方を示した。

◆浙江省 最低賃金の引き上げを発表

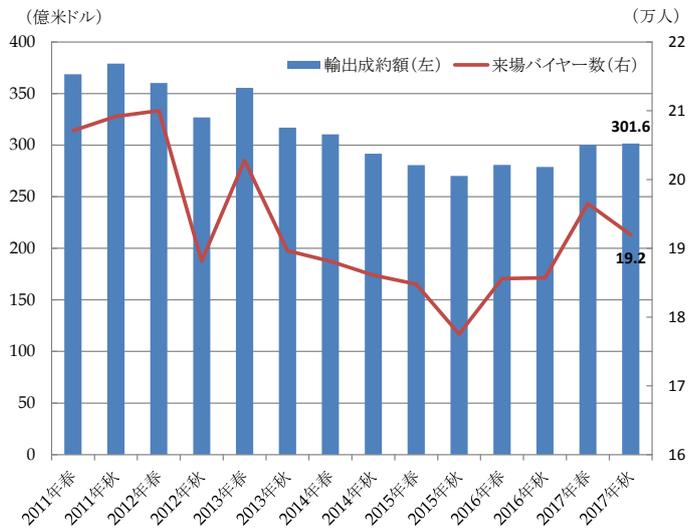
浙江省政府は11月1日、同省の最低賃金を1,860元(2015年11月改定)から2,010元へ引き上げると発表した。2017年12月1日より実施する。

なお、今年に入って最低賃金の引き上げを実施・発表した地域は、浙江省のほか、上海市、深圳市、陝西省、福建省、山東省、天津市、青海省、江蘇省、北京市、湖南省、貴州省、甘肅省、吉林省、河南省、湖北省、山西省、寧夏回族自治区、内モンゴル自治区の合計19地域となっている。

(※)各地域の最低賃金については、下記リンクをご参照。

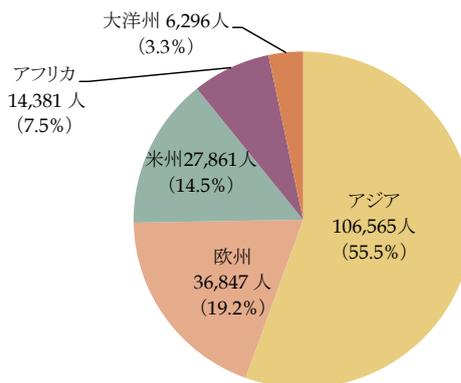
<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/317110801.pdf>

＜広州交易会の取引状況の推移＞



(出所) 広州交易会公式ウェブサイトの発表を基に作成

＜広州交易会(2017年秋季)の来場バイヤー数 地域別構成比＞



(出所) 広州交易会公式ウェブサイトの発表を基に作成

RMB REVIEW

◆米中首脳会談を控え、一旦は元高方向か

今週(10/30～)の人民元相場(CNY)は、週初6.6458で寄り付いた後、早々に安値6.6505まで下落した。しかし、①対ドル基準値が元高方向に設定されたこと、②中国10年物国債利回りが約3年ぶりの水準まで上昇したこと、③若干ながらドルが軟調に推移したこと等を受けて、高値6.5827まで急騰した。本稿執筆時点では6.59台で推移している。なお、②で挙げた長期金利上昇の背景には、党大会を前に潤沢な資金供給を続けてきた中国人民銀行が党大会終了後に資金供給を減らすとの懸念や、高リスク融資に対する政府の規制を受けた流動性懸念等が挙げられる、と報じられている。

米中首脳会談(11月8日から10日)を控える中で、政府当局は人民元相場を元高に設定し、米中の貿易不均衡是正に向けて取り組んでいることをアピールするだろう。こうした動きは、トランプ大統領と習近平総書記が会談を行った前回4月にも見られ、会談前日までの対ドル基準値は元高方向に設定された。前回から両国の置かれている環境(北朝鮮問題や貿易不均衡)は変わっていない為、今回も対ドル基準値は元高に設定されると見られ、会談前までは人民元は底堅く推移すると予想する。ただし、会談後は一旦上昇した人民元が元の水準まで戻り、再来週以降は元安が再開しそうだ。

なお、来週は外貨準備高や貿易収支、物価統計が発表されるが、米中首脳会談を控える中、相場への影響は限定的となりそうだ。

今回の米中首脳会談では、トランプ大統領と習近平総書記は北朝鮮問題や貿易不均衡について協議すると見られる。ただし、これらのテーマは4月の米中首脳会談以降、継続して協議されてきていたが未解決であり、今回の会談だけで解決策を見出せるとは想定し難い。また、今回の首脳会談に先駆け、為替報告書(10月17日に公表)の中で米財務省が「中国の対米貿易黒字の縮小について進展が見られないことを引続き懸念している」と表明している。その為、トランプ大統領は中国に米国産液化天然ガス(LNG)の契約を取り付けることや、対米直接投資を拡大させることで中期的に貿易不均衡の改善を図る公算だ。実際、トランプ大統領の訪中に米国の民間企業約40社の代表が同行し、企業間レベルでも貿易や投資について話し合われる。特に対米直接投資に関しては、中国の石油関連企業が米国に数十億ドルの投資をする方向で交渉が進められている^(注)。こうした交渉が纏まれば、市場では中国の貿易収支黒字の縮小や、対外直接投資の増加が意識されることから、中長期的には人民元への下押し圧力が増すと想定される。

(注) 協議が進んでいる最大案件の一つが中国石油加工(SINOPEC)による対米直接投資。シェール油田のあるパーミアン盆地からメキシコ湾沿岸までをつなぐ約1120キロメートルのパイプラインや貯蔵施設の建設が計画されている、と報じられている。

(11月2日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	
2017.10.30	6.6458	6.6425～ 6.6505	6.6476	-0.0052	5.8527	0.0144	0.85201	-0.0005	7.7322	-0.0051	3.4400	3550.88	-27.00
2017.10.31	6.6388	6.6229～ 6.6404	6.6272	-0.0204	5.8610	0.0083	0.84963	-0.0024	7.7147	-0.0175	3.4400	3554.93	4.05
2017.11.01	6.6360	6.6100～ 6.6380	6.6161	-0.0111	5.8036	-0.0574	0.84744	-0.0022	7.6960	-0.0187	2.8500	3556.58	1.65
2017.11.02	6.5940	6.5827～ 6.6135	6.6063	-0.0098	5.7887	-0.0149	0.84705	-0.0004	7.6884	-0.0076	3.0000	3543.10	-13.48
2017.11.03	6.6090	6.6090～ 6.6305	6.6136	0.0073	5.8116	0.0229	0.84903	0.0020	7.7157	0.0273	2.9000	3530.65	-12.45

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2017年12月8日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>